



きたいばら きし  
**北茨城市**



面積：186.48㎢  
(平成6年10月1日現在)  
人口：52,233人  
男：25,830人  
女：26,403人  
世帯数：16,049世帯  
(平成8年3月1日現在)

市の花  
シャクナゲ  
市の木  
松  
市の鳥  
かもめ

北茨城市は今年40周年を迎えます。茨城県の最北部に位置し、東京から東北に180kmの太平洋に面した地点にあります。

北茨城市は豊かな自然に恵まれており、四季折々の景観を目にすることができます。特に新緑、紅葉の時期の花園溪谷はすばらしいものです。

変化に富む風光明媚な五浦海岸には岡倉天心ゆかりの六角堂があり、天心記念五浦美術館の開館が待たれます。また磯原には地元生まれの童謡詩人・野口雨情の業績を讃え、野口雨情記念館が北茨城市歴史民俗資料館と併設されています。

ガラス工房 SİLICA は全国でも珍しいガラスの施設です。ガラス工芸作品の展示とともに、実際に吹きガラスの体験をすることができます。

大津港、平潟港では新鮮な海の幸を存分に楽しめます。冬場はあんこう鍋が名物となっており、旅館・民宿は大勢の宿泊客でにぎわいます。

5年に一度行われる常陸大津の御船祭は国の無形民俗文化財に指定されている、勇壮で豪快なもの。当日は熱気と興奮とで祭り一色になります。

《北茨城市企画課》

参事兼課長 大島 洋 一  
課長補佐 斉藤 弘 子  
主 正 佐藤 裕 之



北茨城市役所にて  
左：大島課長，中：斉藤課長補佐，右：佐藤主正

——北茨城市のよいところは。

大島：自然の豊かさ、美しさ。海水浴場、キャンプ場にはたくさんの方が訪れます。

斉藤：野口雨情の歌の心にみられる素朴さ、やさしさ。市は文化の豊かなところでもあります。

佐藤：平潟の民宿、安くて穴場です。冬のあるこうとともに温泉も楽しめます。

——趣味は。

斉藤：読書。いろんなものを乱読します。松本清張の自伝を読んでものの見方が変わりました。

大島：スポーツ。市のソフトボール部(40歳以上)でレギュラー復帰を目指しています。

佐藤：ゴルフ歴12年。オフィシャルハンデは6です。月一度ラウンドを楽しんでいます。

——好きな食べ物は。

佐藤：中華料理。エビチリには目がありません。

斉藤：鱈の塩焼き。果物ではりんごが好きです。

大島：果物。柑橘類を搾ってジュースにします。

——今、したいことは。

大島：スポーツ、読書。また家族や親戚みんなでどこかに旅行したいと考えています。

斉藤：ぼうっとのんびりしてみたい。海外旅行も計画中です。

佐藤：ネイチャー・アクアリウム。水槽の中で水草を育てる勉強をしています。



# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●個人マネー、安全志向加速

個人マネーの流れが一段とリスク回避型にシフトしてきた。超低金利の長期化と金融機関の経営問題を背景に、いつでも引き出せる流動性預金が急増。一方、円高修正傾向の一方で個人の外貨購入が細ってきた。株式にも流れ込んでおらず、リスクに神経質な個人資金の動きは、日本経済全体に影響しそうだ。昨年は国内の低金利に満足できない個人に対し、証券会社が外債を積極的に販売。しかし2月

半ば以降、円高への懸念が強まり、買い手控えムードが続いている。証券会社は外債投資を契機に取引関係のできた個人の資金を、主力商品の株式や株式投資信託に結びつけたいと考えていたが、こうした個人の資金は株式には回らず、タンス預金や流動性の高い預貯金に向かっていくとの見方が多い。

(3月19日付 日経)

### ●大手生保、6年連続で減配

大手生命保険各社は96年度に個人保険の加入者に支払う配当を引き下げの方針だ。「超低金利」の長期化で資産運用が低迷しているほか、住宅金融専門会社(住専)向けなど不良債権の償却で配当余力が低下するため、減配は6年連続になる。4月からの保険料引き上げと度重なる減配によって、生命保険の金融商品としての魅力は一段と薄れる。

大手生命各社が引き下げるのは、加入3年目から契約者に支払っている「通常配当」。通常配当の中心となる「配当基準利回り」は、95年度支払分では3.75%と3.55%の2本だだったが、96年度分は3.0%近くまで下げる案が有力だ。91年度支払分では6.5%だった同利回りは6年連続で下がり、2分の1以下の水準に低下する。

(3月27日付 日経)

### ●海外生産額、輸出上回る

95年度の日本企業の海外生産額が日本からの輸出額を初めて上回る見通しになった。通産省の推計によると、現地生産法人の売上高は41兆2000億円、輸出額は実績込みで39兆6000億円となった。円高の進展で国際分業の流れが定着、進出件数だけでなく現地での再投資も増えている。特にアジア現地法人は日本企業よりも高収益を上げており、海外

生産拡大の原動力になっている。

現地生産法人の売上高は円高傾向が強まった93年度から急速に増え始めた。92年度には25兆円程度だったが、95年度は1.6倍強となる見通し。特にアジア現地法人の売上高は同期間に1.9倍と、他の地域に比べて伸びが著しい。

(3月27日付 日経)

## 県内の動き

### ●上曾峠トンネル、整備に着手

真壁町と新治郡八郷町の30年にわたる悲願だった県道石岡下館線・筑波山上曾峠のトンネル化について、県は8年度から整備に着手する。トンネル化によって、現在より時間が10分間短縮され、大型車の相互通行が可能となるなど、住民の利便性や経済活動に効果を発揮すると地元は大歓迎。また、首都機能の誘致で、つくば西部と常陸平野の一本化に弾みがつくと期待されている。

県土木部によると、整備する区間は約6キロ。このうち上曾峠トンネルは八郷町上曾から峠を貫いて真壁町山尾に抜ける約3キロで、県内最長となる。事業費は約100億円。地元説明会を開催、測量などの現地調査に入り、年度内には取り付け道路区間の用地買収に着手する。

(3月7日付 日経)

### ●県、野菜中心に園芸振興

県は千葉県に抜かれた農業の粗生産額全国2位の地位奪回を念頭に、野菜を中心とする園芸の振興に取り組む。既に奪回策を検討する作業チームを設置済みで、ガラス温室などへの施設化や大型産地の育成、県産野菜のPRといった緊急策も順次進める。

千葉県(約5109億円)に追い抜かれ、61年以来の全国2位の座から転落した。県によると、新食糧法の施行や輸入の増加などのため、米や畜産の生産増加は期待薄。「粗生産額のほぼ半分を占める野菜や花などの園芸の振興が地位奪回のポイント」といい、最近伸び悩んでいた園芸に力を注ぐことにした。

(3月19日付 日経)

県の94年農業粗生産額は前年比0.4%減の約4907億円。